

予算・決算委員会（平成28年度予算審査）

井野正臣

生活困窮者自立支援事業費が前年に比べ減額になった理由について質問しました。減額要因として、主任相談員の全国研修会や、札幌市で行われる各種協議会への出席回数を減らしたこと、住宅確保給付金の件数が平成27年度より2件減の8件となったことから事業費が減額となったとの答弁がありました。

また、本市における各世代の相対的貧困率について質問したところ、本市においては相対的貧困率を集計していないとの答弁がありました。今後、任意事業を展開していく際に必要なデータとなるため、対応を求めました。

※相対的貧困率：ある国や地域の平均的な生活水準よりも所得が著しく低い者が全人口に占める比率。

佐々木 久美子

カーブミラー設置費について、過去の決算資料を見ると、カーブミラーを設置したのは1、2カ所程度で非常に少ないと感じた。また、平成28年度の予算額が平成27年度と比較して減額になっている理由は。

答 平成27年度は8基の設置を予定した金額で、平成28年度は6基の設置を予定した金額で予算計上している。前年度と比較すると2基少なくなっているが、過去に撤去したカーブミラーが引き続き活用できることから、設置基数については例年どおり8基が確保されている。

米田 登美子

再生可能エネルギー普及促進事業費について、今までは他自治体と連携し講演会を開催していましたが、以前「理解促進のため事業内容をさらに充実すべき」と提案したことを受け、小水力発電のシステムをふおれすと鉾山に設置し、再生可能エネルギーの学習の推進が図られることになりました。

また、市教育委員会と観光経済部で学習プログラムを検討し、利用拡大のための周知を図ることを確認しました。

併せて、再生可能エネルギーの学習や環境学習の先進地となるように今後の事業の充実を求めました。

小栗 義朗

事業者が介護サービス提供基盤等整備事業費補助金を活用して施設の建設や開設準備を行う際には、事業者に対し、より厳正な事務処理を求める必要があることから、入札などが市の契約手続きに準じて行われるのかを確認しました。また、備品購入や建設工事では、地元事業者等にも還元されるよう申し入れることについて要望しました。

商談会等出展補助金について、商品などの販路を開拓するためには継続して商談会を開催していく必要がありますが、現在、年1回の制限があるため、回数の見直しについていただきました。

木村 俊子

東日本震災から5年を迎えましたが、災害発生時だけでなく、日常的な地域のネットワークづくりが重要と考え、安心キット配付事業補助金について質問しました。現在、本事業を実施しているのは95町内会のうち45町内会で、より多くの町内会が実施する必要があると訴えました。

また、市民会館などの非常階段の点検、補修を行う災害や非常時に備えるべきといただきました。

そのほか、授乳やおむつ替えスペースが婦人センターに設置されることから、わかりやすい案内表示を求めました。

村井 寿行

防犯灯設置事業補助金について、市内の防犯灯設置数は、平成28年3月時点で4千388基あるにもかかわらず、LED型はそのうちの1千372基しかない。本事業については、平成29年度までの時限付きとなっているが、継続事業として取り組むべきでは。

答 本事業は、平成24年度から5年間の時限措置のため、基本的には平成29年度で終了するものと考えているが、事業開始時と比べ、設置費が安価になってきたことや普及率が全体の約3割にとどまっていることなどを考慮し、継続について平成28年度中に検討する。

成田 昭浩

2020東京オリンピック・パラリンピックで夢を育むスポーツ推進事業費について、5月開催のこのぼりマラソンに合わせて、元オリンピック選手の千葉真子さんを招いての講演や実技指導の開催は、非常に意義のある素晴らしい事業で、市外からも多くの参加者が見込まれるイベントです。

また、交流人口増や経済波及効果という面からも期待される事業であることから、集客見込みや経済効果の試算、分析、検証の必要性について指摘し、事業個々だけではなく、交流人口創出に向けた総合的な捉え方をすべきであるといただきました。

